

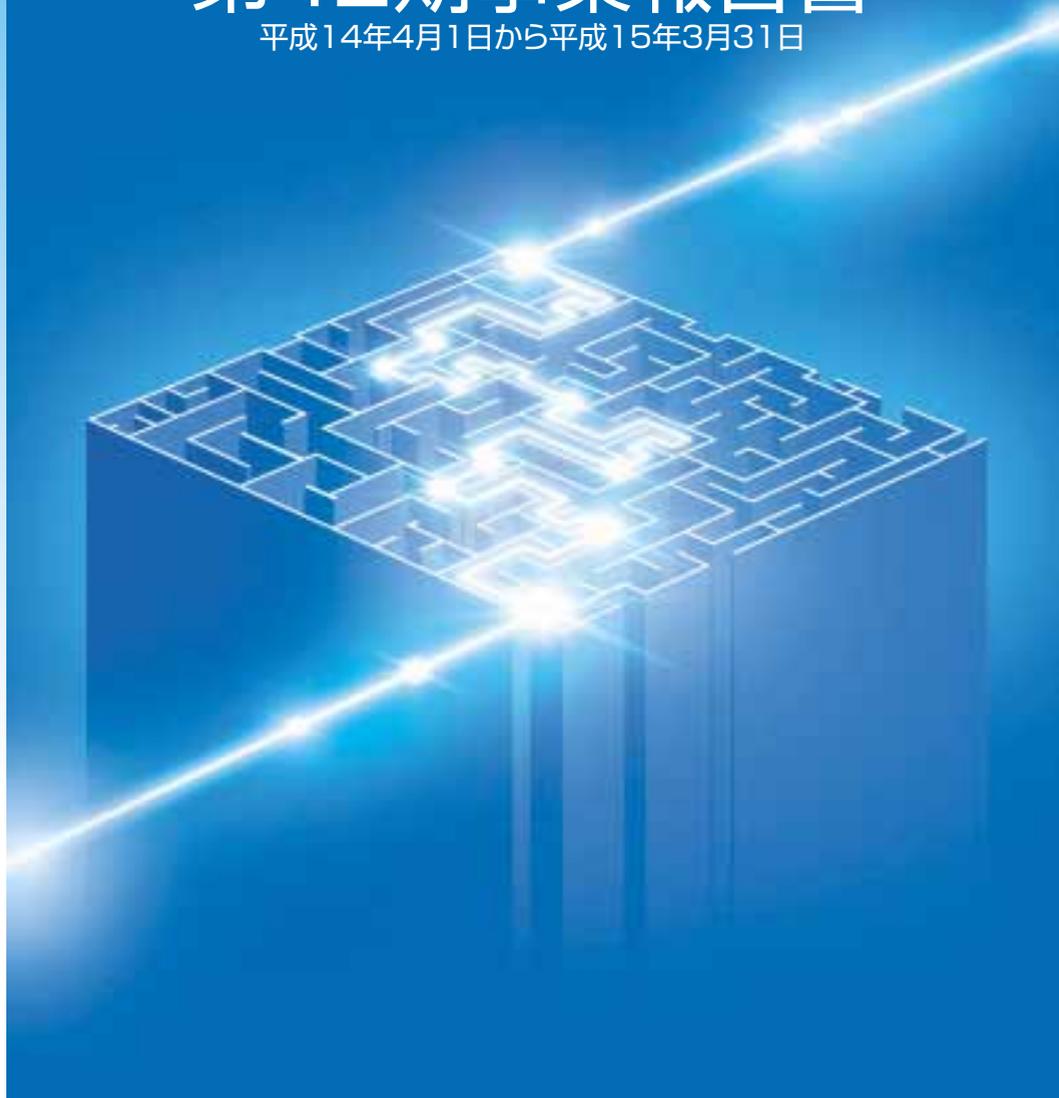
[証券コード6155]

# TAKAMIZ

高松機械工業株式会社

## 第42期事業報告書

平成14年4月1日から平成15年3月31日





代表取締役社長

高松 喜与志

トップに訊く——The President Talks

夢を与える会社づくりを目指し、  
より信頼される企業活動の推進に努めます。

Q 1年を振り返っての所感をお聞かせください。

A 第42期の上期におきましては、アメリカ経済の回復傾向につれて日本経済も底入れしたとの認識が5月の月例経済報告にて発表されました。しかし、下がり続ける株価や高水準の失業率など、先行き不透明な状況が続き、下期にはイラク情勢の悪化から世界経済の景気回復が弱くなってきました。

その中で、工作機械業界は、上期は低迷したものの、下期にはかねてから高水準であった自動車業界の設備投資に加え、IT関連業界における回復基調も受け、10月以降連続で前年同月比を上回りました。工作機械業界全体の2002年度受注総額は7,282億円と、前年度の7,008億円に比べて

3.9%の増加でした。

当社でも上期は非常に厳しい状況で、中間期には3期ぶりの赤字という結果になってしまいました。そこからの危機感によって全社員が団結した結果が、下期での回復につながったと考えています。

Q そのような状況の中で、貴社が取り組まれた主要な施策とはなんですか。

A お客様第一主義の更なる徹底を目指し、ユーザーニーズを捉えた各地域別戦略機の開発に注力しました。上期にはアジア戦略機「A-WAVE」、国内戦略機「J-WAVE」の2機種、下期はじめには欧州戦略機「X-200」「XY-120」の2機種を市場に投入しました。

また、9月のIMTS(シカゴ)や10月のJIMTOF

## NEW MODEL

### X-200



### XV-120



### J-WAVE



### A-WAVE



(東京)といった世界最大規模の展示会などへの積極的参加やプライベートショーの開催で、世界にTAKAMAZの商品および技術をアピールしました。

そのほか財務体質を強化すべく、適正量の運用による在庫の削減、資産の圧縮、設備投資の抑制、更には原価低減により、利益の確保に努めてきました。

自動車部品加工事業におきましては、安定生産を行うとともに、利益の確保できる体制を強化するためのコスト削減に努め、新分野事業(IT関連)におきましても、当社の得意技術である自動化を付加した機種を開発するなど、積極的な営業活動を行いました。

**Q** その結果として、第42期の業績はいかがでしたか。

**A** 第42期の工作機械受注高は81億58百万円

(前期比11.6%増)、また売上高は91億19百万円(同6.0%減)、そのうち輸出比率は26.2%です。収益につきましては、経常利益が4億円(同49.6%増)、当期純利益が1億6百万円(同6.3%増)となりました。

受注高につきましては、中間時には前年同期比マイナスでありましたが、下期はじめまでに市場投入した地域別戦略機や展示会(特にIMTS・JIMTOF)を中心とした積極的な営業活動を展開したことが受注増に寄与して前期を上回りました。一方売上高につきましては、価格競争の影響から減少となりました。

しかし、生産管理体制の強化および原価管理システムの運営等による原価低減、ならびに全社的な経費低減活動の成果により、経常利益は前期を大きく上回ることができました。ただ当期純利益は役員退職慰労金等の特別損失のため、前期より微増という結果となりました。

## ■第43期の業績見込み (単位：百万円)



## Q 第43期における会社の課題と経営戦略についてお聞かせください。

A 株価や失業率、デフレなど対処すべき課題が数多くあるため、日本経済の先行きは依然として不透明であります。しかし日本工作機械工業会では、工作機械需要は高まっていると認識し、現在の回復基調が続くとして、2003年度受注総額を前年度比10%増の8,000億円台を見込んでおります。

このような状況下で当社は、受注確保に向けて販路の拡充を推し進めていきます。海外では日系ユーザの進出に伴って好調なアジア地区を重点とし、売上等に実績のあるタイ駐在所を現地法人に格上げして、東南アジア地区の販売およびメンテナンス・サービス体制の強化をはかります。第43期中に設立し、現地採用を含めて10名体制で運営します。国内では

関西以西においてあまり進出していなかった地域を重点とし、自動車関連を中心とした新規ユーザの掘り起こしをはかります。

新機種開発におきましては、常にユーザニーズを捉えた商品を提供できるよう、情報収集・研究開発を推進していきます。

また、価格競争の波は依然収束していませんので、利益確保に向けた原価低減の推進が必須です。原価管理体制の強化および適正価格での販売を進め、利益の確保に努めます。

自動車部品加工事業におきましては、安定生産および更なるコスト削減により利益に寄与できる体制を整備するとともに、新たな受注確保に向けた活動を推進していきます。

新分野事業 (IT関連) におきましては、当社の技術を活かした商品開発を進めることで、更なる受注確



上：合併会社のロゴ  
下：EMAG社製品



新工場完成予想図

保を目指しています。

これらの活動を通じまして、第43期は売上高97億50百万円、経常利益5億85百万円、当期純利益2億90百万円を見込んでいます。

**Q** 中長期的な視点から現在取り組んでいるプロジェクトなどについてお聞かせください。

#### ①合併会社設立

**A** ドイツの工作機械メーカーであるEMAG社と合併会社を設立します。同社は全世界に販売拠点を持っており、ベンツ、GM、BMWなどの海外大手自動車メーカーのほか、国内自動車部品メーカーにも納入実績があります。

この背景には、当社と競合しないEMAG社をパートナーに選び、多様化するユーザーニーズに対応する

ため商品数を増やす目的があります。ターンキー方式(システム開発を一括受注して、動作可能な状態の完成システムを提供する方式)環境を作り、コストの削減と開発期間の短縮を狙います。社名は『タカマツエマグ(仮称)』。主な取扱商品はEMAG社製の中大型工作機械に、当社の得意技術である自動化を付加したものになります。

#### ②新分野事業の工場新設

当社を支える新たな柱とすべく展開している新分野事業の新工場を建設します。平成14年度よりIT関連の受注が本格化してきましたが、機械製造場所が本社工場の一部であったため、受注対応台数は僅かでした。そこで専用の工場を建設して将来的な受注増に対応するほか、将来新たな分野に進出する際の研究開発拠点としていきます。



**Q** この度導入を決めたストック・オプションについて説明をお願いします。

**A** スtock・オプションを導入した目的は、会社業績向上に対する意欲および士気をより高めるため、ならびに当社の株価への意識向上とともに、株主の視点からの経営判断およびその執行により、企業価値・株主価値を高めるためであります。

導入により、会社の業績向上が当社経営者・従業員の利益となるとともに、株主の利益に直結することになると考えています。

**Q** それでは最後に、株主の皆様に向けてこれからの抱負をお願いします。

**A** 私は当社が社員に夢を与える会社であり

たいと思っています。そのためには常に成長を続け、会社が大きくなっていく必要があると考えています。そこで工作機械事業の拡充をはかるほか、自動車部品加工事業や新分野事業などを育てていきます。将来的には東証上場も目指しています。

絶えず挑戦することを忘れず、企業の成長に鋭意努力を重ねてまいりますので、これからもご理解・ご協力をいただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ◎日本経団連が当社工場を視察

立冬の11月7日(木)、北陸経済連合会主催の経済懇談会に併せての視察会として、トヨタ自動車株式会社の奥田 碩会長をはじめとする日本経団連役員の方々が当社に来社されました。まずは高松社長による会社説明を行い、その後工場見学を行いました。工場では現場作業のほか、自動化された設備機械および当社商品を見ていただきました。また、工作機械のデモンストレーションとして当社社員による加工実演を行ったところ、興味深そうにご覧になっていらっしゃいました。

日本の経済界を代表する方々に、北陸を代表する企業の1つである当社を知ってもらい、良い機会でありました。



## ◎展示会活動報告

平成14年度も国内外の主要見本市に積極的に出品し、高い評価をいただきました。中でも、10月にミラノで開催されたBIMUショーでは、現行シリーズ機で最大加工径を誇る新鋭機「X-200」と小物複合加工を極めた「XY-120」を発表、ともに市場ニーズを拡大する商品バリエーションとしてラインアップされました。また、同10月に東京ビッグサイトで開催されたJIMTOFでは、当社小間内来観者が2,000名に達し、引合・受注結果ともに過去最高を記録しました。

平成15年度は、“自動化イノベーション”と銘打って、当社のもっとも得意とする省人化システムを全国各地の展示会・プライベートショーにてご紹介する予定です。機会がありましたら、是非ご覧願います。



## ◎F1参戦!?

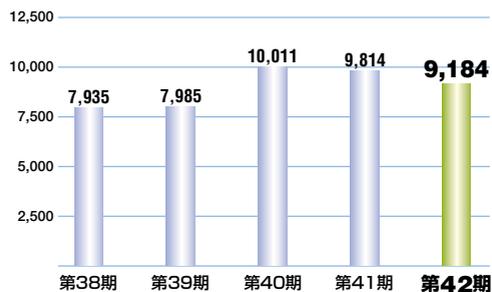
当社がスポンサーとなっている「金沢大学フォーミュラ研究会(金大F研)」が、4月に開催されたMEX金沢の当社ブースにて、制作中のフォーミュラカーを披露しました。やはり注目の的となり、多くの方が展示した車体を熱心に見ていかれました。金大F研は9月の全日本学生フォーミュラ大会への参戦を目指しているようで、良い結果が出せるよう当社も応援しています。

このように次世代を担う若者達が『ものづくり』に触れていくことで、日本の産業界を支えていく人財になっていくことを、当社は歓迎します。またこのように地域社会に貢献する社会活動を今後も行っていきます。

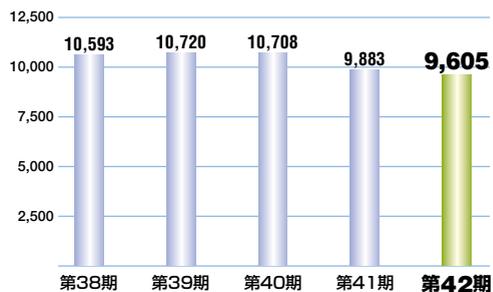


# 連結業績推移

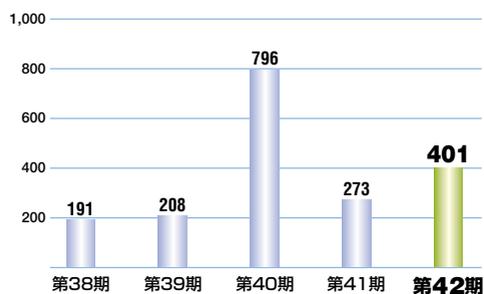
● 連結売上高 (単位:百万円)



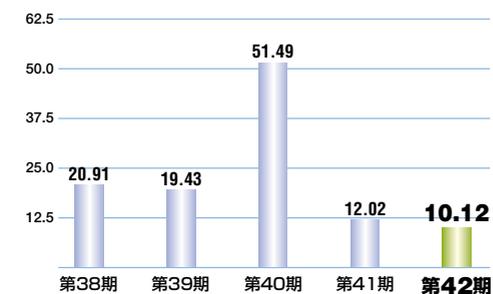
● 連結総資産 (単位:百万円)



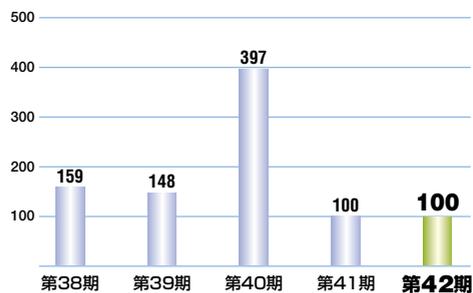
● 連結経常利益 (単位:百万円)



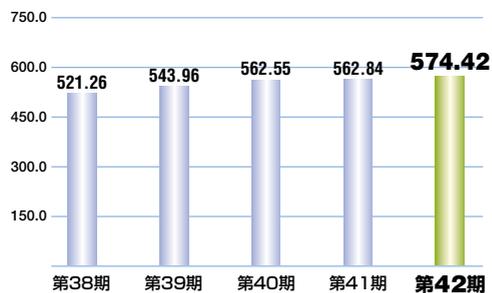
● 1株当たり当期純利益 (単位:円)



● 連結当期純利益 (単位:百万円)



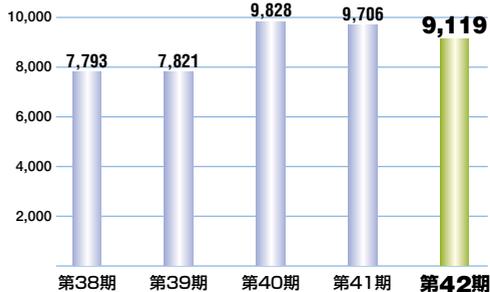
● 1株当たり純資産額 (単位:円)



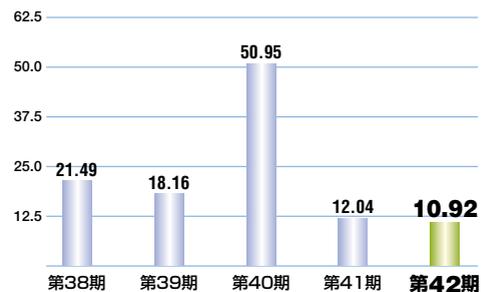
(注) 第42期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」を適用しております。従来と同様の方法による場合の「1株当たり当期純利益」は12.00円、「1株当たり純資産額」は556.38円となります。

# 単独業績推移

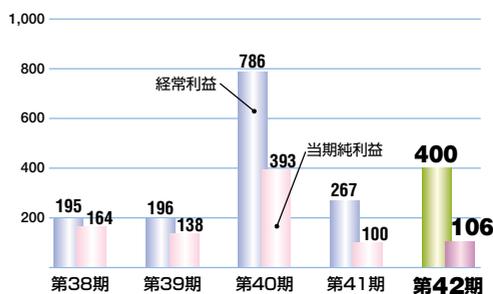
●売上高 (単位:百万円)



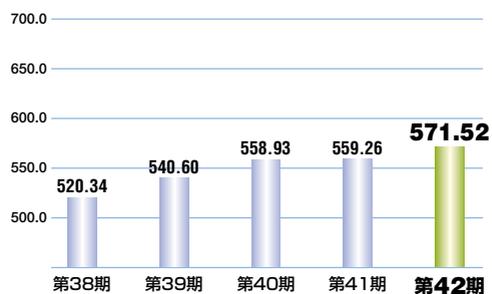
●1株当たり当期純利益 (単位:円)



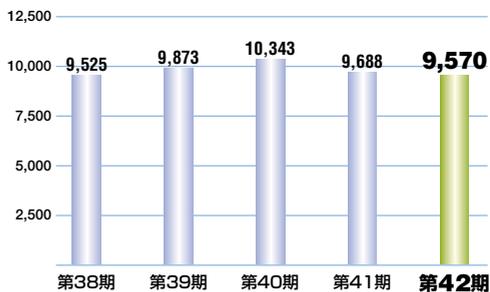
●経常利益/当期純利益 (単位:百万円)



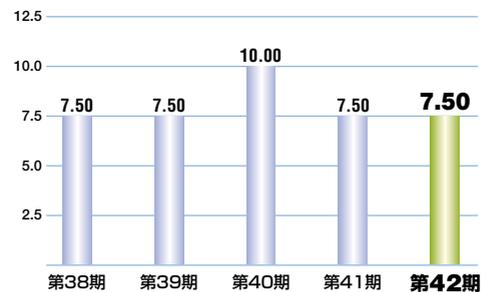
●1株当たり純資産額 (単位:円)



●総資産 (単位:百万円)



●1株当たり配当額 (単位:円)



(注) 平成10年8月1日付をもって、券面額500円株式1株を券面額50円株式10株に分割しております。そのため、第38期における1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして算出しております。第40期の1株当たり配当額には、店頭上場記念配当2円60銭を含んでおります。第42期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」を適用しております。従来と同様の方法によった場合の「1株当たり当期純利益」は12.80円、「1株当たり純資産額」は553.59円となります。

# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>		
<b>流動資産</b>	<b>6,146,574</b>	<b>6,118,705</b>
現金及び預金	1,113,627	1,218,598
受取手形及び売掛金	3,640,335	3,139,810
割賦売掛金	11,211	27,280
営業貸付金	21,589	21,822
たな卸資産	1,185,056	1,485,807
未収消費税等	1,030	1,233
繰延税金資産	159,587	185,053
その他の流動資産	38,361	70,817
貸倒引当金	△ 24,225	△ 31,720
<b>固定資産</b>	<b>3,459,179</b>	<b>3,764,817</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>(3,095,396)</b>	<b>(3,359,795)</b>
賃貸資産		
リース資産	64,609	103,628
社用資産		
建物及び構築物	569,367	614,731
機械装置及び運搬具	726,009	896,743
工具器具及び備品	131,310	140,591
土地	1,604,099	1,604,099
<b>無形固定資産</b>	<b>(2,554)</b>	<b>(2,554)</b>
電話加入権	2,554	2,554
<b>投資その他の資産</b>	<b>(361,227)</b>	<b>(402,467)</b>
投資有価証券	196,990	192,248
保険積立金	120,279	167,335
その他の投資その他の資産	120,459	141,684
貸倒引当金	△ 76,501	△ 98,800
<b>資産合計</b>	<b>9,605,753</b>	<b>9,883,522</b>

(単位：千円)

科目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
<b>(負債の部)</b>		
<b>流動負債</b>	<b>4,481,877</b>	<b>4,719,577</b>
支払手形及び買掛金	2,737,671	2,613,232
短期借入金	1,325,840	1,579,520
未払法人税等	104,644	36,263
未払消費税等	62,710	57,913
製品保証引当金	21,498	21,339
賞与引当金	102,347	73,469
その他の流動負債	127,166	337,839
<b>固定負債</b>	<b>478,089</b>	<b>464,155</b>
長期借入金	102,600	108,440
繰延税金負債	-	14,900
退職給付引当金	275,922	206,958
長期未払金	99,515	133,815
その他の固定負債	51	41
<b>負債合計</b>	<b>4,959,967</b>	<b>5,183,733</b>
<b>(資本の部)</b>		
<b>資本金</b>	<b>1,247,395</b>	<b>1,247,395</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>1,190,355</b>	<b>1,190,355</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>2,268,836</b>	<b>2,241,191</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>27,649</b>	<b>20,847</b>
<b>自己株式</b>	<b>△ 88,450</b>	<b>-</b>
<b>資本合計</b>	<b>4,645,785</b>	<b>4,699,789</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>9,605,753</b>	<b>9,883,522</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。なお、前連結会計年度についても、改正後の表示に紐替えております。

## 連結損益計算書

(単位：千円)

科目	当連結会計年度	
	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
売上高	9,184,217	9,814,412
売上原価	7,154,531	7,808,376
売上総利益	2,029,686	2,006,035
販管費及び一般管理費	1,632,064	1,732,936
営業利益	397,622	273,099
営業外収益	38,747	35,861
受取利息	266	3,061
受取配当金	2,704	3,060
受取保険金	19,018	6,666
為替差益	-	6,201
雑収入	16,757	16,872
営業外費用	35,229	35,372
支払利息	20,214	21,769
手形売却損	9,525	13,552
雑損失	5,488	51
経常利益	401,140	273,588
特別利益	10,787	-
貸倒引当金戻入額	10,787	-
特別損失	188,506	57,870
固定資産売却損	-	5,016
固定資産除却損	1,478	7,258
役員退職慰労金	122,345	800
投資有価証券売却損	-	133
投資有価証券評価損	16,421	-
ゴルフ会員権評価損	3,600	-
退職給付会計基準変更時差異	44,661	44,661
税金等調整前当期純利益	223,420	215,717
法人税、住民税及び事業税	120,777	106,533
法人税等調整額	2,373	8,738
当期純利益	100,269	100,445

## 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	当連結会計年度	
	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
連結剰余金期首残高	-	2,244,246
連結剰余金減少高	-	103,500
配当金	-	83,500
役員賞与	-	20,000
(うち監査役賞与)	-	(-)
当期純利益	-	100,445
連結剰余金期末残高	-	2,241,191
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	1,190,355	-
資本準備金期首残高	1,190,355	-
資本剰余金期末残高	1,190,355	-
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	2,241,191	-
連結剰余金期首残高	2,241,191	-
利益剰余金増加高	100,269	-
当期純利益	100,269	-
利益剰余金減少高	72,625	-
配当金	62,625	-
役員賞与	10,000	-
利益剰余金期末残高	2,268,836	-

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	当連結会計年度	
	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	548,143	320,315
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 94,285	△ 471,973
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 444,473	79,674
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 291	△ 30
現金及び現金同等物の増加額	9,092	-
現金及び現金同等物の減少額	-	△ 72,014
現金及び現金同等物の期首残高	101,167	173,181
現金及び現金同等物の期末残高	110,260	101,167

(注) 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

# 単独財務諸表

## 貸借対照表

(単位：千円)

科目	第42期 (平成15年3月31日現在)	第41期 (平成14年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>		
<b>流動資産</b>	<b>6,081,003</b>	<b>6,013,515</b>
現金及び預金	1,068,706	1,183,949
受取手形	1,372,162	1,350,964
売掛金	2,260,164	1,776,991
製品	151,249	180,055
原材料	514,002	748,368
仕掛品	493,712	527,052
貯蔵品	26,943	31,225
前渡金	5,025	22,094
前払費用	19,116	17,788
関係会社短期貸付金	24,000	-
繰延税金資産	157,625	182,226
その他の流動資産	11,446	24,119
貸倒引当金	△ 23,152	△ 31,320
<b>固定資産</b>	<b>3,489,670</b>	<b>3,674,572</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>(2,999,949)</b>	<b>(3,219,774)</b>
建物	551,531	595,152
構築物	17,836	19,579
機械及び装置	695,486	863,435
車両及び運搬具	10,304	11,307
工具器具及び備品	120,690	126,199
土地	1,604,099	1,604,099
<b>無形固定資産</b>	<b>(2,330)</b>	<b>(2,330)</b>
電話加入権	2,330	2,330
<b>投資その他の資産</b>	<b>(487,390)</b>	<b>(452,467)</b>
投資有価証券	196,990	192,248
関係会社株式	50,000	50,000
出資金	5,380	5,380
関係会社長期貸付金	76,000	-
破産更生債権等	55,330	82,999
保険積立金	120,279	167,335
繰延税金資産	4,516	-
その他の投資その他の資産	34,223	36,691
貸倒引当金	△ 55,330	△ 82,187
<b>資産合計</b>	<b>9,570,674</b>	<b>9,688,087</b>

(単位：千円)

科目	第42期 (平成15年3月31日現在)	第41期 (平成14年3月31日現在)
<b>(負債の部)</b>		
<b>流動負債</b>	<b>4,470,094</b>	<b>4,554,245</b>
支払手形	2,002,200	2,253,788
買掛金	735,470	565,417
短期借入金	1,210,000	1,200,000
1年以内返済予定の長期借入金	105,840	219,520
未払金	57,182	61,281
未払費用	55,120	42,575
未払法人税等	104,554	36,263
未払消費税等	62,710	57,913
賞与引当金	101,847	73,239
製品保証引当金	21,498	21,339
その他の流動負債	13,670	22,905
<b>固定負債</b>	<b>478,089</b>	<b>463,992</b>
長期借入金	102,600	108,440
繰延税金負債	-	14,737
退職給付引当金	275,922	206,958
長期未払金	99,515	133,815
長期預り金	51	41
<b>負債合計</b>	<b>4,948,183</b>	<b>5,018,237</b>
<b>(資本の部)</b>		
<b>資本金</b>	<b>1,247,395</b>	<b>1,247,395</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>1,190,355</b>	<b>1,190,355</b>
資本準備金	1,190,355	1,190,355
<b>利益剰余金</b>	<b>2,245,767</b>	<b>2,211,479</b>
利益準備金	95,608	95,608
任意積立金	1,917,832	1,888,006
当期末処分利益	232,326	227,863
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>27,422</b>	<b>20,620</b>
<b>自己株式</b>	<b>△ 88,450</b>	<b>-</b>
<b>資本合計</b>	<b>4,622,490</b>	<b>4,669,849</b>
<b>負債資本合計</b>	<b>9,570,674</b>	<b>9,688,087</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。なお、前事業年度についても、改正後の表示に替えています。

## 損益計算書

(単位：千円)

科目	第42期	
	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
売上高	9,119,680	9,706,235
売上原価	7,093,187	7,708,574
売上総利益	2,026,492	1,997,661
販管費及び一般管理費	1,630,399	1,732,034
営業利益	396,092	265,627
営業外収益	39,011	36,219
受取利息	196	2,848
受取配当金	2,704	3,060
受取保険金	19,018	6,666
受取賃貸料	3,785	3,064
為替差益	-	6,201
その他営業外収益	13,305	14,377
営業外費用	34,410	33,910
支払利息	19,396	20,306
手形売却損	9,525	13,552
為替差損	5,063	-
その他営業外費用	425	51
経常利益	400,693	267,936
特別利益	16,832	-
貸倒引当金戻入額	16,832	-
特別損失	188,506	57,025
固定資産売却損	-	5,016
固定資産除却損	1,478	7,258
投資有価証券売却損	-	88
投資有価証券評価損	16,421	-
ゴルフ会員権評価損	3,600	-
役員退職慰労金	122,345	-
退職給付会計基準変更時差異	44,661	44,661
税引前当期純利益	229,019	210,911
法人税、住民税及び事業税	120,597	102,541
法人税等調整額	1,508	7,826
当期純利益	106,913	100,543
前期繰越利益	125,412	127,320
当期末処分利益	232,326	227,863

## 利益処分

(単位：千円)

科目	第42期	
	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
当期末処分利益	232,326	227,863
任意積立金取崩額	161	173
固定資産圧縮積立金取崩額	161	173
合計	232,487	228,037
利益処分額	110,062	102,625
配当金	60,450	62,625
(1株につき7円50銭)		(1株につき7円50銭)
役員賞与金	16,000	10,000
(うち監査役賞与金)	(1,400)	(650)
任意積立金	33,612	30,000
次期繰越利益	122,424	125,412

### 利益処分の基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しておりますので、強固な経営体制の確立と株主資本利益率の向上に努めることで、安定的な配当を継続することと配当水準を向上させることを基本方針としております。

このような方針に基づき、当期につきましては、1株当たり7円50銭（年間配当金7円50銭）の配当とさせていただきます。

内部留保金につきましては、業界における競争激化に耐える企業体質の一層の強化ならびに将来の事業構造の変化に備えることを基本方針としております。

# 株式の状況 (平成15年3月31日現在)

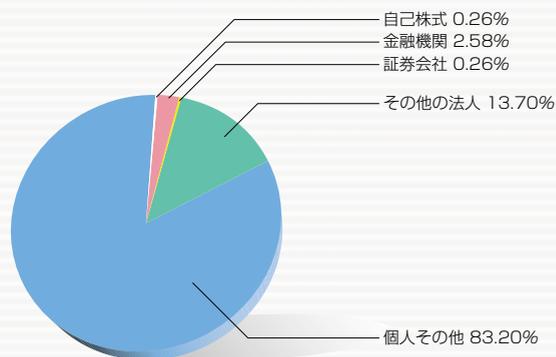
## 株式の状況

- ①会社が発行する株式の総数 ……………18,000,000株
- ②発行済株式総数 ……………8,350,000株
- ③株主数 ……………387名

## 大株主

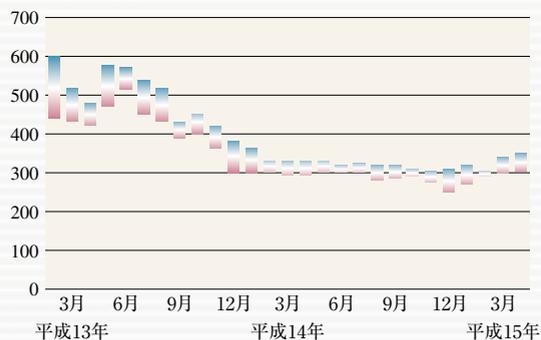
株主名	当社への出資状況	
	所有株式数(千株)	持株比率(%)
高松喜与志	869	10.41
高松機械工業社員持株会	451	5.40
名古屋中小企業投資育成株式会社	416	4.99
日本生命保険相互会社	400	4.79
川江豊吉	391	4.69
北国総合リース株式会社	361	4.32
株式会社北国銀行	340	4.07
三井住友海上火災保険株式会社	340	4.07
高松邦	303	3.64
明治生命保険相互会社	300	3.59

## 株式の分布状況(所有者別)

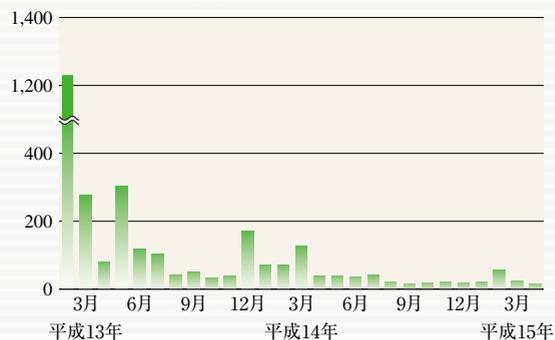


## 株価インフォメーション

株価の推移(円)



出来高の推移(千株・月間合計)



# 会社の概要 (平成15年3月31日現在)

## 会社概要

商号 高松機械工業株式会社  
 設立 昭和36年7月  
 資本金 12億4,739万円  
 本社 石川県松任市旭丘1丁目8番地  
 従業員数 287名  
 ホームページアドレス <http://www.takamaz.co.jp>



本社工場(工作機械事業)



第2工場(コレットチャック生産)



第3工場(自動車部品加工)

## 役員 (平成15年6月26日現在)

代表取締役社長	高松喜与志
常務取締役(生産本部担当)	前田充夫
常務取締役(営業本部担当)	中西与平
取締役(産機部長)	池上佳信
取締役(営業本部国内営業部長)	川上友安
取締役(管理部長)	溝口清
取締役(品質保証部長)	水上喜義
常勤監査役	砂崎友和
監査役	田井正樹
監査役	谷口郁朗

ISO9001



JQA-1989

ISO14001



JQA-EM1138

当社はISO(国際標準化機構)9001・14001を、両システム規格とも国内でトップシェアを誇る審査機関であるJQA(財)日本品質保証機構)の認証で取得しています。

## ネットワークとサービス体制



## 株主メモ

決算期日	3月31日
定時株主総会	6月中
株主確定基準日	(1) 定時株主総会 3月31日 (2) 利益配当金 3月31日 (3) その他必要ある時 あらかじめ公告して定めた日
名義書換代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同 事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部
(郵便物送付先) 電話照会先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社証券代行部 ☎0120-175-417 (住所変更等用紙のご請求) 自動音声認識装置による24時間対応 ☎0120-176-417 (その他のご照会)
同 取次所	住友信託銀行株式会社全国各支店
公告掲載新聞	日本経済新聞 但し、商法特例法第16条第3項の定めにより、貸借対照表及び損益計算書に係る情報は、当社ホームページに掲載しています。 <a href="http://www.takamaz.co.jp">http://www.takamaz.co.jp</a>
お問い合わせ先	管理部 TEL 076-274-1411〈直通〉 FAX 076-274-1418



**TAKAMAZ**  
高松機械工業株式会社